

## 第5次吉富町行政改革実施計画

### ◆一般行政部門

#### 1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

※実施計画の項目中平成22、23年度については上段が目標、下段が実績

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
1	継続	町税の口座振替の推進	収納率向上、収納事務の効率化に向けて引き続き口座振替を推進する。特に滞納者については、個別に口座振替を勧め、徴収事務の効率化、収納率の向上をめざす。	税務課	40% 33.61%	42% 33%	44%	34%	平成24年度末現在の税目別口座振替率は住民税(普通徴収)357人/1,154人 30.94%、固定資産税1,348人/2,949人、45.71%、軽自動車税776台/3,207台 24.20% と対前年度比較で漸増である。 取組については、個人別に窓口での直接依頼、広報や賦課通知時でのお知らせ等を行い口座振替の推進を行った。また、給与引落し(特別徴収)の未導入の企業へ、電話又は直接に出向いて依頼を重ねた。その結果、推進に結び付き対前年度比較での漸増となった。 今後も、企業への働き掛けや納通発送時のPR等の強化に努め、また納税者に直接働きかけを行い口座振替の推進に努める。
2	継続	国保税の口座振替の推進	収納率向上、収納事務の効率化に向けて引き続き口座振替を推進する。特に滞納者については、個別に口座振替を勧め、徴収事務の効率化、収納率の向上をめざす。	税務課 健康福祉課	55% 49%	58% 51%	60%	56%	平成24年度本算定時、賦課世帯数1,044世帯に対し、振替登録世帯数 549世帯、特別徴収世帯55世帯で、国保税口座振替率は 55.51%となる。 今後も、国保の新規加入時の勧誘や納通発送時のPR等を強化し、納税者に直接働きかけを行い口座振替の推進に努める。
3	継続	住宅使用料・保育料(町外保育所 入所者分のみ)・後期高齢者医療 保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	健康福祉課	75% 74% (保育料)	77% 87% (保育料)	79% (保育料)	92% (保育料)	平成25年2月末現在 ・保育料 対象204件 口座振替187件 ・住 宅 対象135件 口座振替84件 ・後 期 対象220件 口座振替153件 (年金天引者を除く)
					60% 56% (住宅料)	62% 57% (住宅料)	64% (住宅料)	62% (住宅料)	
					50% 66% (後期)	55% 68% (後期)	60% (後期)	70% (後期)	

4	継続	小学校・中学校とこどもの森・私立保育所の連携強化	・教師・職員間交流や児童間及び児童生徒間交流を行い、体験入学・入園及び学校・園訪問を計画的に実施する。また、町広報誌に学校紹介等を年2回以上掲載する。 ・こどもの森と私立保育所の連携を密にし、就学前教育の充実に努める。また、小学校・保育所の園児・生徒・職員間交流によりスムーズな就学に努める。	教務課 健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	保育園・幼稚園・小学校において交流会を定期的に計画実施 (5月)小学校に入学後の新一年生の授業の様子を町内の公立・私立の保育士、幼稚園教諭が参観し、その後、小学校教諭と各保育所、幼稚園職員との情報交換会を実施 (9.10月)小学校の運動会に町内の私立・公立の3園合同で参加することで、職員及び園児間の交流を深めている。 (11月)小学校5年生が保育体験。園内各保育室で園児と交流を深めた。 (2月)小学校での体験入学に参加し、新入学児童と小学生交流を実施することでスムーズな就学につながっている。その後、町内各保育所・幼稚園・小学校の職員間で連絡会を実施し、情報交換を行う予定である。 小・中学校間では、4月に教員交流を実施。11月に特別支援学級在籍児童交流会を行った。 また、町広報紙6月号、11月号、1月号に小学校だよりを、9月号、10月号、1月号に中学校だよりを掲載した。
5	継続	スポーツ振興のための環境づくり	地域の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・関心、目的に応じて、生涯にわたりスポーツに親しむことができる総合的な地域スポーツ環境の整備を推進する。  ●子どもの体力向上の推進 ●小・中学校のスポーツクラブの連携 ●競技スポーツの育成・推進 ●生涯スポーツの推進 ●総合的なスポーツ振興体制の整備	教務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	4歳児～小学校6年生までの運動・スポーツ教室や体力測定等を年間を通して実施し、子どもの体力向上と少年スポーツ活動の活性化を推進している。 年間を通じたスポーツ教室や全町的なスポーツイベント、高齢者の体力測定等の開催により生涯スポーツの推進に努めた。 事業実施における異種団体間での連携(ウォーキングや寿会体力測定における企画・運営等)を行い、総合的なスポーツ振興のための体制づくりに努めた。
6	継続	水洗化率の向上	地元説明会の開催、広報、お知らせ、ホームページを活用した啓発、改造助成金や融資斡旋制度のPR、排水設備指定工事店への工事件数増の働きかけ、個別訪問等を行い、水洗化率の目標を各年供用開始後3年間で70%とし、引き続き水洗化率の向上を図る。	上下水道課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成20年度供用開始分106戸で接続率54.7%(58戸) 平成21年度供用開始分122戸で接続率43.4%(53戸) 平成22年度供用開始分179戸で接続率41.3%(74戸) 平成23年度供用開始分90戸で接続率40.0%(36戸) 平成24年度供用開始分75戸で接続率25.3%(19戸) (平成25年2月末現在)
7	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施し、町の全ての機関が同一単価で購入する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	ファイルなど比較的大量に購入される事務消耗品(28品目)について、単価入札を実施した。これにより町の機関全体で、その単価契約で購入している。
8	新規	下水道施設維持管理における総合支援業務の見直し	日本下水道事業団に委託している終末処理場等の機器設備管理技術指導や水質管理技術指導等の技術総合支援業務内容を見直し、その業務の縮小を図っていく。	上下水道課	検討 検討	実施 実施	実施	実施	平成23年度から終末処理場等の機器設備管理や水質管理技術指導等の総合支援業務を縮小し、経費の削減(年間650千円の減)を行った。
9	新規	公費医療の中津市内医療機関での現物給付化	乳幼児医療と同様に、ひとり親家庭等医療、重度障害者医療も中津市内の医療機関での現物給付を実施する。	健康福祉課	検討 検討	実施 検討	実施	検討	レセプトのオンライン化に伴い、現物給付の実施の検討をしている。しかし、レセプトのオンライン化については進められているがまだ実施には至っていないため、現物給付についても実施には至っていない。また、現在中津市では2医療の現物給付が進められているが、まだ実施されておらず、すべて償還払いにより行われている。今後レセプトのオンライン化が実施される可能性や同市でも現物給付が開始される可能性があるため、今後も実施を検討していきたい。

10	新規	国民健康保険表彰規程の見直し	表彰の資格条件に「特定健診を受けていること(世帯内に対象者がいる場合のみ)」を加える。	健康福祉課	周知 周知	実施 実施	実施 実施	実施	平成23年度の表彰より資格条件を追加 平成24年度の表彰世帯は11世帯(23年度は1世帯のみ)
11	新規	緊急通報装置にかかる個人負担の導入	3年に1度の交換用電池代として個人負担を徴する。(定額。低所得者については別に措置を講じる。)	健康福祉課	検討 検討	実施 検討	実施	未実施	交換用電池代の受益者負担としての個人負担を検討するとしていたが、平成23年2月に国の委託金により全装置が最新型へ交換され、メールシステムが導入されたため、利用者からは月々の電話代として、毎月約800円の個人負担が支払われるようになっているため、交換用電池代については個人負担を行わない方向で検討を始めた。
12	新規	特定健診受診率の向上	国民健康保険加入者の特定健診受診率を向上させることにより、生活習慣病の早期発見、生活習慣の改善を促し、医療費の抑制を図る。	健康福祉課	45% 40.3%	55% 44.5%	65%	44.5% ※H25.2末現在	4月に対象者全員に受診希望調査を行い、9月に未受診者へ受診勧奨通知を再度送付している。受診率は、今年度44.5%(暫定値)であった。

## 1 事務事業の見直し関係 (2)規制緩和の推進

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況・本計画の総括
					22年度	23年度	24年度	24年度	
13	継続	押印廃止の推進	申請書の押印は可能な限り廃止する。	全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	各種申請書の押印は可能な限り廃止している。 平成24年5月から税に関する証明の申請書への押印を廃止した。

## 1 事務事業の見直し関係 (3)補助金の整理合理化

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
14	継続	サンセット方式の導入の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入に努める。	全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成24年度に自主防災組織育成事業補助金を3年間のサンセット方式で創設した(平成24年度～平成26年度の3年間)。
15	新規	資源物集団回収奨励金の廃止	資源物集団回収奨励金は、資源の有効利用促進を図ることを目的として創設し、回収実施団体に対し奨励金を交付しているが、現在、資源となる廃棄物の分別収集にともなう再資源化が行われていることから、この奨励金を廃止する。	住民課	検討 検討	実施 未実施	実施	実施	平成24年度から資源物集団回収奨励金は廃止している。
16	新規	社会福祉法人の助成の見直し	社会福祉法人(町内認可保育所2園)に対し予算の範囲内において助成している額の見直しを行う。	健康福祉課	検討 検討	実施 実施	実施	実施	平成23年度から2園共に定員1人あたり1,000円で算出 ・平成23年度 昭和保育園 120,000円助成 わかば乳児保育所 45,000円助成 ・平成24年度 昭和保育園 120,000円助成 わかば乳児保育所 45,000円助成

## 2 組織・機構関係 (1)時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
17	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課 関係課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成24年度開催回数(6回)※平成25年2月末現在 ・特別養護老人ホームの施設整備について ・来年度以降の英会話ふれあい事業の実施について ・(1)町の住宅施策について(2)直売所について ・公共施設等(駐車場を含む。)の管理体制について ・普通財産の賃貸借に伴う周辺整備について ・公共施設の耐震診断・改修計画について

18	継続	総合的な土地利用の推進	平成21年3月に策定した吉富町都市計画マスタープランに基づき、地域の特性に応じた調和のとれた土地利用を推進する。	企画財政課 産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成21年3月に作成した吉富町都市計画マスタープランの方針に沿って、より活気のある土地利用がなされるよう、平成22年度より用途地域の見直し業務に着手し、平成23年7月に都市計画決定済み。
19	継続	各種審議会への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、審議会への女性委員の積極的登用を引き続き行う。	住民課	20% 21%	25% 16%	28%	16%	平成24年4月1日現在、登用率は昨年同様16%であった。今後も引き続き、委員改選時には女性委員の登用を積極的に行う。
20	継続	機構改革の実施	地方分権型社会の本格的な到来により、より効率的・機能的な組織づくりを行うため、課の統廃合を含めた機構改革を行う。	総務課	実施 未実施	実施 未実施	実施	未実施	今年度、機構改革は行わなかった。 分権一括法の施行により、拡大した権限と責任に基づき、限られた財源の中で複雑多様化した住民ニーズに対応することができる役場組織のあり方を検討し、現在の組織を抜本的に見直し、平成25年度を目処に課制条例の全部改正を、効率的・機能的な組織づくりを行う。
21	新規	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	清掃、福祉、教育などの地域における課題に、住民グループ等が自らの意思で主体的に取り組む活動に対し、補助金を交付する。これにより住民の自主的なまちづくり活動を促進する。	企画財政課	実施団体数 5団体 5団体	実施団体数 8団体 6団体	実施団体数 10団体	実施団体数 6団体	平成24年度活動実施団体6団体(補助金交付4団体) ・環境整備活動を主に実施する団体2 ・高齢者と地区住民の交流活動を主に実施している団体2 ・環境整備及び地区住民交流活動を主に行っている団体2 また、1月13日(日)に、協働のまちづくりを担う人材の育成と団体同士の交流を目的に地域コミュニティ研修会を開催した。

## 3 定員及び給与関係 (1) 定員管理の適正化

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
22	継続	定員適正化計画の推進	職員数が減る中、複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に果たすため、安易に職員増を行うことなく、スクラップアンドビルドを基本とし、機構改革及び配置転換等により効率的な業務執行体制の確立を図る。	総務課	74 72 職員数	74 72 職員数	74 職員数	74	目標職員数を74名とし、定員の適正化を図っている。 平成24年4月1日在職職員数 74名
23	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成25年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成25年5月の広報よしみで公表予定である。

## 3 定員及び給与関係 (2) 給与の適正化

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
24	継続	職員給与の適正化	引き続き人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成24年は人事院勧告はなかった。 人事院勧告があればそれに準じて給与の適正化を図っている。
25	継続	職員の給与状況の公表	職員給与の状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成25年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成25年5月の広報よしみで公表予定である。

## 4 職員の育成・確保 (1)人材育成の推進

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
26	継続	職員研修の計画的実施	地方分権型社会の本格的な到来により、職員には、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりのスキルアップが強く求められており、併せて、高い倫理観や強い責任感をもって主体的に行動することが求められている。このことを踏まえ、全体的な職員のスキルアップ、意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	福岡県市町村職員研修所への派遣研修を実施すると同時に町独自の職員研修を二回実施した。 ・派遣研修参加職員数 平成24年度 延べ26名 ・独自研修 10月10日 危機管理研修 22名 1月22日 地域主権改革研修 58名
27	新規	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立することにより、職員のやる気と自主性を引き出し、地方分権型社会に対応できる職員の育成を目指す。	総務課	検討 検討	実施 未実施	実施	未実施	平成25年度～平成26年度に制度を構築、試行を行う予定 ・平成25年度 人事評価・目標管理制度の設計・構築 …基礎調査、検討委員会の設置・開催、制度の具体的な設計、説明会の実施等 ・平成26年度 人事評価の試行 …試行→分析→見直し→修正、目標設定・評価者研修の実施等

## 4 職員の育成・確保 (2)多様な人材の確保

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
28	継続	多様な人材の確保	専門分野の職種の職員を含め、多様な人材の確保に努める。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成24年4月1日職員数は74名で目標職員数である74名に達した。 また、今年度末に2名の定年退職者及び3名の派遣職員がいるのを考慮し、5名の職員を採用予定である。

## 5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (1)窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
29	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成22年度から転入者、転出者に吉富町に対するアンケート調査を行い、住民サービスの向上に活用している。また、転出入時の手続き等職員が住民課窓口に出向き、対応するなど、住民の立場に立ったサービスを行っている。 さらに、今年度、事例はないが事業説明会等については多くの住民に参加の機会を与えることを目的に関係者の意向を汲み取り、夜間開催等を検討する。
30	新規	埋蔵文化財包蔵地図の整備	埋蔵文化財包蔵地図の整備	教務課	検討 検討	検討 検討	実施	未実施	包蔵地図の整備に係る調査員及び補助員の募集を行っているが、応募がなく人材の確保ができていないため未実施である。
31	新規	庁舎の利用者の多様化に対応するための環境づくり	多様化する利用者の利便性を考慮し、窓口カウンター改修等を行い、より快適な窓口サービスを提供する。	総務課 住民課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成22年12月から、住民課窓口カウンターの一部を低くし、必要に応じて対座対応を行い、住民の利便性を図っている。 平成22年度に役場庁舎の改修を行った。 ・玄関内側ドアの自動ドア化 ・1F・2Fトイレの一部洋式化

32	新規	事務処理マニュアルの作成	課の統廃合を含めた機構改革の観点からも業務内容の詳細を短期間で安易に把握し、事務処理の効率化やサービス水準の均衡を図るため、基本的な業務において事務処理マニュアルの作成を進める。	総務課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	各課、必要に応じ事務処理マニュアルを作成し、担当者不在の場合でも基本的な事務処理が行えるよう対応事務処理、電算処理等のマニュアルを作成している。 また、産業建設課統合時より課内の事務事業文書(予算資料、各種事績・様式、作成資料、設計図書他)の保存先を個人ごとから事業項目ごとに統一させパソコンネットワーク上で共有しており、誰もが業務データを相互に確認共有でき業務事務の引継ぎをスムーズにしている。
33	新規	窓口業務の時間延長	1週間に1日程度、窓口受付時間を延長する。	住民課	検討 検討	実施 未実施	実施	未実施	平成24年3月から平成24年12月末までの現状把握を行った結果、転入転出手続きの多い3月末においても住民をはじめ、転入者からの土日開庁についての問い合わせや要望はない状況であった。また、窓口業務の延長については、数件の時間外申請の問い合わせのみがあった。 これらの状況により課内で協議を行った結果、現時点での年度末の土日開庁、窓口受付時間の延長については時期尚早と判断した。そこで開庁時間内に来庁できない方には、代理人による委任状請求、郵便請求の周知を行い住民サービスの低下にならないよう配慮する。

## 5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2) インターネットの活用

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
34	継続	ホームページの内容の充実	町ホームページを積極的に活用し、町内外に常に新鮮な情報を提供する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	スクロールメッセージや旬のページを随時更新し、イベント等をHP上で広く周知している。申請書等もHPからダウンロードできるようにし、申請手続きの簡素化を図っている。

## 5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (3) 情報システムやネットワークの活用

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
35	継続	公文書管理の適正化に向けた文書管理システム・電子決裁の導入	文書管理規程の見直し及び文書管理システム・電子決裁の導入	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	未実施	平成22年度導入済みの文書管理・電子決裁システムでの庶務事務関連の運用に向け、所管である総務課でその運用方法等の検討を行っている。今後システム稼働に必要な例規の整備をすすめ、25年度運用開始を目指す。
36	継続	健康管理システム事業の推進	健康管理システム事業を推進し、保健・福祉・医療の連携を強化し、住民にきめ細かいサービスを展開する。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	保健指導対象者や健診未受診者を抽出し保健事業に活用している。

## 6 公正の確保と透明性の向上関係 (1) 行政手続の適正化

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
37	継続	行政手続条例の適正な運用の推進	行政手続条例の適正な運用の推進を行い、新たにつくられる申請・処分には、遅滞なく基準等を設定し、公表する。 また、法律等の改正が行われた場合は、速やかに対応をする。	全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成24年3月、「吉富町ふるさとセンターの設置及び管理に関する条例」が全部改正されたことに伴い、旧条例下において制定していた審査基準・処分基準の若干の見直しを図り、新条例に伴った内容として新たに設定を行い告示、及び窓口での公表を行った。なお、内容については旧条例下にて設定していたものと概ね同様のものとなっている。

## 6 公正の確保と透明性の向上関係 (2) 情報公開の推進

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
38	継続	情報公開の推進	国の情報公開法等を参考に必要に応じ吉富町情報公開条例の改正を行う。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	過去5か年の情報公開の取扱件数は次のとおりである。 平成20年度 3件 平成21年度 7件 平成22年度 0件 平成23年度 3件 平成24年度 5件(2月末現在)	

## 6 公正の確保と透明性の向上関係 (3) 個人情報保護の推進

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
39	継続	個人情報保護の推進	国の個人情報保護法等を参考に必要に応じ吉富町個人情報保護の条例改正を行う。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	過去5か年の情報公開の取扱件数は次のとおりである。 平成20年度 0件 平成21年度 2件 平成22年度 0件 平成23年度 0件 平成24年度 0件(1月25日現在)	

## 6 公正の確保と透明性の向上関係 (4) 文書の適正管理

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
40	継続	文書の適正管理	文書の收受、回付、決裁、管理までの取扱いを明確にするため、必要に応じて文書管理規程の改正を行う。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	平成24年11月福岡県公文書館の開館に伴い、「永久保存文書」を「永年保存文書」とし、公文書館への歴史的公文書の移管に必要な例規の整備を行った。	

## 7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1) 経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
41	継続	事務事業、負担金補助金評価シートの作成	町が実施する全ての事務事業、負担金補助金について点検を行い、必要性や効果を検証し、その結果を毎年の予算に反映させる。	全課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	事務事業、負担金補助金評価シートを作成し、その事業等の必要性や効果などについて点検を行っている。	
42	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進すると共に、環境・ランニングコストに配慮した照明機器(LED照明)への移行を検討し光熱費、CO2の削減に努める。	総務課 全課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	長時間の離席時のパソコンの電源OFF及び昼休みの一部消灯は継続的に実施している。また、夏季節電対策の一環として、庁舎内の蛍光灯を事務に支障のない範囲で取りはずしを行った。 町内の蛍光灯街灯について、経費面、照度面等を考慮し、新設及び器具修繕が必要となったものから順次LED照明へ転換することとしている。今年度2基交換済み	
43	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく公表する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	難解な行政用語に解説をつけるなど、住民が分かりやすい公表に努めている。 また、財政事情、新地方公会計制度に基づく財務諸表を広報にて公表している。	
44	継続	附属機関の委員等の報酬等の見直し	報酬の支給方法等を含め見直しを行う。	総務課	実施 未実施	実施 未実施	未実施	平成24年度見直しは行わなかった。	
45	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課 全課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	現在、民間等に委託している事業の主なものは次のとおりである。 ・一般廃棄物の収集運搬業務 ・漁村センターの管理 ・クリーンセンター及び中継ポンプ場の管理 今後、整備中の駅前駐車場(有料化)についても民間委託を準備中である。	

46	新規	ごみ処理手数料の一部有料化	より一層の循環型社会づくりに向け、3R(リデュース:減らす、リユース:再利用、リサイクル:再資源化)を促進するために現在の指定ごみ袋等にごみ処理料の一部を加算する有料化を行う。	住民課	検討 検討	検討 検討	実施	検討	ごみ処理手数料の有料化については、住民に直ちに影響を及ぼす事案であり、不景気な社会情勢の中で有料化をすることは、住民に対してさらに負担を強いることでもあり、現時点では理解を得ることは難しいことと思われる。よって有料化については、今後住民の意向等も考慮し、十分なる時間をかけて検討することとする。
----	----	---------------	--	-----	----------	----------	----	----	---

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収能率の向上等自主財源の確保

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
47	継続	収納促進強化月間の設定	11月の全国統一収納促進強化月間には収納率向上に向け、徴収強化を行っているが、更なる収納促進を図るために、町独自の収納促進強化月間を設定する。	税務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成24年度は、昨年度同様の取組に加えて、悪質な滞納者への給与差押や売掛金の差押の執行を行った。また、動産差押も執行しネット公売により換金し滞納税に充当した。今後とも、税の公平を図り、且つ適正な税収納率の向上に取組む。
48	継続	住宅料・保育料長期滞納者への徴収強化	年2回の催告書の発送及び住宅入所時の連帯保証人への納付催告を行う。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	住宅: 窓口や電話催促を行うが、滞納者は転出者がほとんどであるため、10月に催告書を送付した。さらに3月にも送付予定 保育: 過年度分滞納者は転出者がほとんどであるため、10月に催告書を送付した。さらに3月にも送付予定
49	新規	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	催告書の送付回数(年)の見直しや、電話催促等納入催促を強化する。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	随時滞納者・分納誓約者へ電話催促・臨戸訪問実施 H24年5、10月に催告書を送付。H25年3月も送付予定
50	継続	町ホームページに広告掲載	町ホームページに有料バナー広告を募集する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	現在4社がバナー広告の掲載をしている。
51	継続	広報紙の広告掲載	広報紙に有料広告を募集する。	教務課 企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成24年4月号～平成25年2月号の間に6件掲載した。
52	新規	駅前駐車場の有料化	駅前駐車場について、有料化を行う。	産業建設課	検討 検討	検討 検討	実施	実施	公共施設の適正利用・受益者負担の観点から有料化に向けて利用料の設定及び無料利用時間の設定など管理条例を検討した結果、平成24年12月議会において、「吉富町営自動車駐車場条例」が可決され、平成25年4月1日から吉富駅前駐車場が有料化される。
53	継続	定住化促進制度の充実	平成22年度を終期とする現行の定住化促進制度について、更に魅力的な内容に改正し、継続する。	企画財政課	検討 実施	実施 実施	実施	実施	平成21年中家屋取得者14人、22年中28人、23年中26人、24年中4名を交付対象者に指定している(計72名中町外からの転入者27人)。平成23年4月1日から5年間制度を継続し、奨励対象を家屋のみから家屋の所在する土地を加えるよう制度拡充を行った。今後も定住人口の増加を目指していきたい。
54	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積を各年度10haを目標として推進する。	上下水道課	10ha 9.0ha	10ha 5.0ha	10ha	5ha	平成21年度整備面積13.55ha 平成22年度整備面積8.69ha 平成23年度整備面積3.52ha 認可区域内整備率72.04ha/99ha=72.77% 平成24年度整備面積(見込)約5ha



55	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRL、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	本制度により企業の新設、増設を奨励している。本年度、増設2社に奨励金を交付する。今後も国県の実施する優遇制度なども活用し、企業立地を推進していく。
56	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却だけでなく、貸付けも含めた活用を図る。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	天仲寺山下町有地は、町内の事業所と従業員用駐車場として、5年間の賃貸借契約を締結している。

## 8 会館等公共施設関係 (1) 既存施設の有効活用

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実 施 状 況	進 捗 状 況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
57	継続	ふるさとセンターの有効活用	駅舎、駅周辺など一体の立地環境を生かしたふるさとセンターの有効活用を図るため、利用時間等の見直しを行い、また、「広報よしとみ」等を通じて町内サークル、団体に呼びかけ利用を促進する。	産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	条例改正を行い、平成24年4月より使用料が1時間単位の額に変更となったことから、一層の利用促進を図るため、広報紙・HPへの掲載、利用についてのチラシ作成及び掲示、過去の利用者への周知などを積極的に行った結果、平成25年1月までに、3団体・延べ約70人の利用があった。さらに、町制施行70周年記念イベントにおける企画として『よしとみ歴史写真館』を約2週間にわたり開催し、多数の来場者で賑った。また、待合室には町のPR用パネルや特産品紹介用のポップを掲示し、物産展示室としての有効活用に努めている。
58	継続	よしとみ憩いのやかたの有効活用	サークル活動の有効利用及び利用促進に努める。異世代交流の場の提供を図る。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	陶芸サークル4団体、囲碁・将棋クラブ各1団体が活動中である。陶芸は年4回、吉富キッズクラブで指導し、異世代間交流を図った。
59	新規	子育て支援センターの充実	子育て家庭等に対する、育児支援の推進をする。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	平成24年度から子育て支援指導員の補助職員に保育士を採用、知識と経験を生かした取り組み等を行っている。毎月「子育て支援センターたより」を町広報紙に掲載するほか、町内医療機関等に掲示し、取り組み内容や行事スケジュールを周知している。

## 8 会館等公共施設関係 (2) 公共施設の管理運営の効率化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実 施 状 況	進 捗 状 況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
60	継続	吉富フォーユー会館の充実と効率的活用	住民の要望を取り入れ、生涯学習講座・1日教室を実施する。住民がパソコンを活用できる能力取得を支援する。ホールでの自主事業の更なる充実を図る。キッズ事業や各種学習講座等文化・芸術に親しむ場を提供する。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	生涯学習講座は6講座開講し、1日教室ではリサイクル教室を行った。パソコン教室は主に初級者を対象に年10回開講。自主事業は演劇を開催し、文化芸術作品に親しむ場を提供した。利用者数(平成25年2月末38,881人)平成23年度実績39,324人
61	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	健康づくりの拠点として、きめ細かい住民ニーズに対応した運用を行い、より有効的な活用を図る。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	各種健康づくり団体が週1回から月1回程度利用し、自主的な健康づくりの場として活用している。利用者に保健師、管理栄養士が保健指導や健康相談を必要時実施している。
62	継続	ボランティアの協力による漁港清掃活動の推進	ここ数年定着してきたボランティアの協力による吉富漁港と吉富海岸の清掃活動を引き続き行う。	産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	雨天中止	例年海の日に合わせて、吉富海岸及び吉富漁港の清掃活動を一般ボランティア、漁協、議員、田辺三菱製薬(株)、築上東部建設業組合、遊漁船所有者、関係行政団体が参加し実施しており、今後も継続して実施していきたい。なお、今年度については、7月14日に予定していたが、九州北部豪雨と重なったため急遽中止とした。

## 9 公共工事関係 (1)公共工事のコスト縮減

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
63	継続	公共工事のコスト縮減	国県の公共工事コスト縮減対策に関する行動計画を準用し、工事コストの縮減に努める。	産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	最新の国・県の公共歩掛や単価を使用し、工事コストの縮減に努めている。
64	継続	公共下水道工事のコスト縮減	公共下水道設計基準、構造基準及び指針等の改定が行われた場合は速やかに反映させることにより工事コストの縮減を図る。	上下水道課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	常にコスト縮減を意識し、設計基準等の改定があれば速やかに設計に反映させている。

## 9 公共工事関係 (2)公共工事の入札手続の改善

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
65	継続	一般競争入札制度の導入	一般競争入札制度については、平成20年度に試験的に導入したが、その後の検証を行い本格的導入を行う。	産業建設課 上下水道課	検討 検討	実施 検討	実施	未実施	試行時に課題となった最小入札参加業者数の設定及び評価点の設定について、総合評価方式の導入と併せ検討中であるが、一般競争入札の参加諸条件により積極的参加が困難となる状況もあり抜本的な解決に至っていない。
66	新規	最低制限価格の設定	最低制限価格の設定について、詳細な検討を行い導入する。	産業建設課 上下水道課	実施 未実施	実施 未実施	実施	未実施	周辺自治体の導入状況を鑑み検討中であるが、現在執行している指名競争入札の実施結果においても極端な低価格入はなく、工事品質も良好に保たれているため積極的な導入には至っていない。
67	新規	総合評価落札制度の導入	国県の指導に基づき、総合評価落札制度を導入する。	産業建設課 上下水道課	検討 検討	検討 検討	実施	未実施	制度導入に伴い、入札指名委員会等において庁舎内の体制整備(検査・発注体制の整備、業者評価者の分散化他)等の課制条例の見直しを含め協議を重ねているが、具体的な導入には至っていない。

## 10 広域行政関係 (1)広域的な行政体制の強化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
68	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	他市町と連携して処理することが適切な事務事業については、一部事務組合、広域連合、協議会を設置し、所管課において、費用対効果を常に見据え効率で有効な運営を目指している。
69	継続	広域的な行政体制の強化	建設工事に伴い発生する土等の建設副産物を京築県土整備事務所と管内市町で連絡調整し、管内工事において再生資源として有効利用する。	産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	県土整備事務所及び京築市町連携して情報交換を行っている。

## 11 行政改革進捗状況の公表

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
70	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	毎年1回年度末に行政改革推進委員会により点検・評価を行い、行政改革の確実な実行を行った。
71	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしとみ」で公表する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成25年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成25年5月の広報よしとみで公表予定である。

## ◆公営企業部門

## 1 事務事業の見直し関係 (1)事務事業の整理合理化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
1	継続	水道料金の口座振替の推進	水道料金の口座振替の推進により集金委託料の削減を図る。	上下水道課	80戸 100戸	80戸 109戸	80戸	814戸	平成24年度口座振替申込戸数 814戸 2,068戸/2,760戸=74.9% (平成25年2月末現在)
2	新規	水道メーター検針業務の見直し	水道メーター検針業務の内容を検証し、民間委託の検討に取り組む。	上下水道課	検討 検討	実施 実施	実施	実施	平成23年10月から民間委託(2名の検針員)を実施

## 7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2)税収能率の向上等自主財源の確保

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
3	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進と水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課	30戸 34戸	30戸 43戸	30戸	38戸	平成24年度新設戸数(実績) 38戸 (平成25年2月現在)
4	新規	水道事業の経営健全化	未処理欠損金(累積赤字)の縮減を図る。	上下水道課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成24年度決算見込では累積赤字(42,709千円)は20,000千円程度の縮減が見込まれる。

## 9 公共工事関係 (1)公共工事のコスト縮減

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	24年度	
5	継続	公共工事コストの縮減	上水道配水管布設替工事の下水道工事と並行した施工や水道管の浅埋設によりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	今年度発注した配水管布設替工事は全て下水道工事と並行して施工している。管の埋設深も0.8m~0.6mの浅埋設により施工し、コスト縮減を図っている。